



テレ東HD 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉次 弘志
問合せ先責任者（役職名） 経理局長（氏名） 竹内 友一（TEL） 03-6635-1771
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	79,975	8.4	7,060	252.4	7,314	235.1	4,954	193.1
2025年3月期中間期	73,781	4.0	2,003	△27.1	2,182	△33.9	1,690	△43.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,964百万円（262.0％） 2025年3月期中間期 1,647百万円（△44.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 186.21	円 銭 —
2025年3月期中間期	62.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 148,484	百万円 105,447	％ 70.9
2025年3月期	147,843	101,900	68.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 105,313百万円 2025年3月期 101,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 90.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	85.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	164,000	5.2	11,000	41.2	11,400	38.1	7,700	27.6	289.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	27,579,500株	2025年3月期	27,579,500株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	953,529株	2025年3月期	896,743株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	26,609,887株	2025年3月期中間期	26,989,552株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月～9月)の日本経済は、多くの業種で価格転嫁が進んだ一方、米国による関税政策が企業の収益を圧迫しました。個人消費は猛暑の影響で関連商品の販売が伸び、底堅く推移しています。ただ、米国の通商政策や物価高により先行きは見通しにくくなっています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益源のさらなる多様化に向け、「アニメ」「経済報道」「独自IP(知的財産)」を一段と強化し、IPを国際的に展開すると同時に、新規事業の開発などに取り組んでおります。当中間期においては、売上高は前年同期比8.4%増の79,975百万円、営業費用は1.6%増の72,915百万円となりました。売上高の増加により、営業利益は252.4%増の7,060百万円、経常利益は235.1%増の7,314百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、193.1%増の4,954百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算は、売上高が12.0%増の60,996百万円となりました。営業利益は653.6%増の5,704百万円、経常利益は242.5%増の6,783百万円、税引前中間純利益は242.6%増の6,782百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、成長投資に加えて新たな事業やIPの開発も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失(△)		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	50,699	3,086	6.5	4,004	3,017	305.7
アニメ・配信事業	24,468	3,492	16.7	3,363	2,145	176.2
ショッピング・その他事業	8,167	△19	△0.2	250	△109	△30.4
調整額	△3,359	△366	—	△559	2	—
合計	79,975	6,193	8.4	7,060	5,056	252.4

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は6.9%増の41,104百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年を上回りました。ミニ番組や深夜のレギュラー番組の新規決定による売上増加に加え、単発型の出稿のセールス強化が奏功した結果です。また、首都圏放送(ローカル部門)も、ミニ番組や深夜のレギュラー番組の新規決定、単発型の出稿セールスでの高単価広告主の出稿獲得に成功し、前年を上回りました。特別番組部門は、「世界卓球2025」「テレ東音楽祭2025～夏～」「SDGsウィーク」が過去最高売上となりましたが、前年の「パリオリンピック」の影響が大きく前年実績には届きませんでした。タイム収入全体では1.2%減の22,457百万円となりました。

スポット収入は、『流通・小売』『薬品・医療品』『飲料』『家電・AV機器・精密機器』『外食・各種サービス』などが好調となり、シェア8.64%は上期歴代最高記録となりました。東京地区の広告市場は、前年の「パリオリンピック」の影響もあり前年同期比0.4%増と微増でしたが、㈱テレビ東京としては、シェアを伸ば

したことや、大型出稿のスポンサーを獲得したことで、スポット収入は23.0%増の15,614百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、大型特別番組の編成が前年に比べ減少したこともあり、全体として番組購入需要が増加する傾向となりました。

番組別では、「開運!なんでも鑑定団」や4月スタートの「JAPANをスーツケースにつめ込んで!」「世界を救う!ワンにゃフル物語」などの新番組の販売も好調に推移した結果、番組販売収入は0.5%増の2,098百万円となりました。

コストの面では、放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加があったものの、前年に「パリオリンピック」があった反動により番組制作費が減少し、放送事業の費用は1.7%減の30,881百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は45.0%増の10,222百万円となりました。

②BS放送事業(㈱BSテレビ東京)

BS放送事業収入(売上高)の合計は1.1%増の7,843百万円となりました。

このうちタイム収入は、ボートレース中継やミニ番組の成立、オープン枠およびPTセールスが好調だったものの、単発通販枠の縮小やゴルフ中継の脱落があったことなどから前年同期比微増となりました。一方、スポット収入は、通販スポンサーを中心とした効率的なセールスが奏功し、前年を大きく上回りました。この結果、放送収入全体としても前年を超えました。

営業費用は、番組制作費や人件費等の増加により、1.8%増の6,627百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業(㈱BSテレビ東京)の営業利益は2.5%減の1,215百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は6.5%増の50,699百万円、営業利益は305.7%増の4,004百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱イー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライセンス事業(㈱テレビ東京)

当中間期におけるライセンス事業の収入(売上高)は、24.3%増の19,609百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、海外における「NARUTO」および「BORUTO」のスマートフォン向けアプリゲームや、欧州における「NARUTO」の商品化が好調に推移しました。また、「BLEACH」においては、中国におけるアプリゲームや、欧米における家庭用ゲーム機向けソフトの売上を伸ばしました。2024年に公開した映画「デッドデッドデーモンズデデデデストラクション」も堅調に推移し、アニメ部門全体の収入は20.2%増の12,426百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、広告付き無料動画配信(AVOD)の広告収入や「笑ゥせえるすまん」「失踪人捜索班 消えた真実」の新作ドラマや「孤独のグルメ」シリーズなどアーカイブ作品の国内配信権販売が好調となりました。映画部門は「劇映画 孤独のグルメ」の興行収入や商品販売が好調に推移したことに加え、テレ東BIZも有料会員売上を伸ばし、配信ビジネス部門全体の収入は32.3%増の6,631百万円となりました。

イベント部門については、放送と連動した「川島明の辞書で呑むTHEライブ3」、また「トミカ博 in TOKYO」「西洋絵画、どこから見るか?」などの有観客イベントが好調だったことに加え、「田村淳のTaMaRiBa」「巨大企業シーズン10」などオンラインイベントも積極的に実施し、イベント収入は31.3%増の552百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は、売上に連動した費用の増加や、事業の拡大に伴い、15.9%増の11,264百万円となりました。

以上の結果、ライセンス事業の利益は37.8%増の8,344百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、「SAKAMOTO DAYS」「ホテル・インヒューマンズ」等アニメ番組におけるタイアップ楽曲のコーディネートにより、音楽広告収入が好調に推移しました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比0.2%増の2,200百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、「A T-X」の加入者減少に伴い放送売上が減少しました。ライセンス上についても「Re:ゼロから始める異世界生活」などは健闘したものの前年には及びませんでした。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は前年同期比4.6%減の1,605百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は16.7%増の24,468百万円、営業利益は176.2%増の3,363百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、主力の「テレビ東京ショッピング」において遮熱クールアップ、炭八など売れ筋商品が、前年に及ばず減収となりました。「虎ノ門市場」は人気商品の海鮮商品や「訳あり!商品」が売上を伸ばし、増収となりました。「テレ東本舗。」も羽田空港や東京駅の実店舗が好調に推移し増収となったものの、「テレビ東京ショッピング」の減収が大きく、㈱テレビ東京ダイレクト全体の売上高は前年同期比6.1%減の5,358百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は0.2%減の8,167百万円、営業利益は30.4%減の250百万円となりました。

(参考) ㈱テレビ東京単体の業績
 <2026年3月期 第2四半期>

(単位: 百万円)

	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	54,459	60,996	6,537	12.0
営業費用	53,702	55,292	1,590	3.0
営業利益	756	5,704	4,947	653.6
経常利益	1,980	6,783	4,802	242.5
税引前四半期純利益	1,979	6,782	4,802	242.6

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	22,737	22,457	△279	△1.2
	スポット(S)	12,694	15,614	2,919	23.0
	T+S 計	35,432	38,072	2,640	7.5
	番組販売	2,088	2,098	10	0.5
	放送事業売上 計	38,454	41,104	2,649	6.9
放送事業費用		31,406	30,881	△525	△1.7
	うち放送コンテンツ制作費	17,917	16,557	△1,360	△7.6
	放送事業 利益	7,047	10,222	3,174	45.0

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	10,341	12,426	2,085	20.2
	配信ビジネス	5,013	6,631	1,617	32.3
	イベント	420	552	131	31.3
	ライツ事業売上 計	15,775	19,609	3,834	24.3
ライツ事業費用		9,718	11,264	1,545	15.9
	ライツ事業 利益	6,056	8,344	2,288	37.8

《コンテンツ制作費》

(単位: 百万円)

	20年3月期 第2四半期	21年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期
総コンテンツ制作費 (放送・アニメ・配信)	24,733	20,039	22,179	24,092	23,746	24,379	26,409

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、上記に加えてアニメ・配信ビジネスの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

「総コンテンツ制作費」についてはオリンピックに関する費用は含まれておりません。

※20年3月期のコンテンツ制作費は新収益認識基準の適用前のため、新基準を適用した場合の概算数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は90,135百万円、前連結会計年度末に比べて300百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ415百万円、334百万円増加した一方で、その他が1,095百万円減少したことによるものです。

固定資産は58,349百万円、前連結会計年度末に比べて941百万円増加しております。有形固定資産が812百万円減少した一方で、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ198百万円、1,555百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は39,020百万円、前連結会計年度末に比べて3,341百万円減少しております。主に、未払法人税等が810百万円増加した一方、支払手形及び買掛金、未払費用、その他がそれぞれ874百万円、1,340百万円、1,562百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,016百万円、前連結会計年度末に比べて435百万円増加しております。その他が491百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は105,447百万円、前連結会計年度末に比べて3,547百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ2,953百万円、1,025百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、最近の業績動向を踏まえ、2025年7月31日に公表いたしました2026年3月期の通期の業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、2025年11月5日公表の「2026年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年3月期(2025年度)第2四半期(中間期)決算補足資料」をご覧ください。

2026年3月期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	159,000	9,000	9,400	6,800	256.05
今回修正予想(B)	164,000	11,000	11,400	7,700	289.28
増減額(B)-(A)	5,000	2,000	2,000	900	—
増減率(%)	3.1	22.2	21.3	13.2	—
(参考)前期実績 (2025年3月期)	155,837	7,789	8,255	6,034	224.33

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,764	42,179
受取手形及び売掛金	34,728	35,062
金銭の信託	394	399
制作勘定	9,089	9,161
商品	931	885
貯蔵品	13	33
未収還付法人税等	17	9
その他	3,501	2,405
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	90,436	90,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,047	8,690
機械装置及び運搬具(純額)	7,670	7,320
その他(純額)	6,243	6,138
有形固定資産合計	22,961	22,149
無形固定資産		
ソフトウェア	6,460	6,658
その他	16	16
無形固定資産合計	6,476	6,675
投資その他の資産		
投資有価証券	20,661	22,288
その他	7,309	7,237
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	27,969	29,524
固定資産合計	57,407	58,349
資産合計	147,843	148,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,016	4,142
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	166	163
未払費用	22,027	20,687
賞与引当金	2,301	1,930
未払法人税等	1,623	2,434
その他	6,126	4,563
流動負債合計	42,362	39,020
固定負債		
長期借入金	381	389
役員退職慰労引当金	39	23
退職給付に係る負債	1,612	1,564
その他	1,547	2,038
固定負債合計	3,580	4,016
負債合計	45,943	43,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,342	18,244
利益剰余金	71,022	73,976
自己株式	△2,736	△2,989
株主資本合計	96,628	99,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,983	6,009
為替換算調整勘定	98	76
退職給付に係る調整累計額	△7	△2
その他の包括利益累計額合計	5,074	6,083
非支配株主持分	196	133
純資産合計	101,900	105,447
負債純資産合計	147,843	148,484

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	73,781	79,975
売上原価	52,855	52,820
売上総利益	20,926	27,155
販売費及び一般管理費		
人件費	4,568	4,532
賞与引当金繰入額	714	760
役員賞与引当金繰入額	5	10
退職給付費用	238	220
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
代理店手数料	8,274	8,978
賃借料	963	949
減価償却費	424	658
その他	3,722	3,972
販売費及び一般管理費合計	18,922	20,095
営業利益	2,003	7,060
営業外収益		
受取利息	4	31
受取配当金	159	162
持分法による投資利益	13	63
受取賃貸料	25	22
その他	75	59
営業外収益合計	278	339
営業外費用		
支払利息	17	28
為替差損	56	25
投資事業組合運用損	7	6
その他	19	24
営業外費用合計	99	85
経常利益	2,182	7,314
特別利益		
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	215	0
特別損失		
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損	19	—
特別損失合計	20	6
税金等調整前中間純利益	2,376	7,307
法人税、住民税及び事業税	563	2,137
法人税等調整額	129	213
法人税等合計	693	2,351
中間純利益	1,683	4,956
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,690	4,954

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,683	4,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1,026
為替換算調整勘定	33	△22
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△36	1,008
中間包括利益	1,647	5,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,654	5,963
非支配株主に係る中間包括利益	△6	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,376	7,307
減価償却費	2,000	2,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△371
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△0
受取利息及び受取配当金	△164	△194
支払利息	17	28
固定資産除却損	1	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△0
持分法による投資損益(△は益)	△13	△63
売上債権の増減額(△は増加)	290	△334
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,049	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△718	△874
未払費用の増減額(△は減少)	△94	△1,339
契約負債の増減額(△は減少)	311	42
前受金の増減額(△は減少)	40	157
その他	△859	611
小計	3,776	7,000
利息及び配当金の受取額	167	202
利息の支払額	△17	△28
法人税等の支払額	△1,962	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,552	△8,154
定期預金の払戻による収入	5,546	6,153
有形固定資産の取得による支出	△414	△1,180
無形固定資産の取得による支出	△895	△1,282
投資有価証券の取得による支出	△280	△89
投資有価証券の売却による収入	868	0
貸付金の回収による収入	0	—
その他	156	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△94
長期借入金の返済による支出	△86	△95
長期借入れによる収入	—	100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△192
自己株式の取得による支出	△982	△522
配当金の支払額	△1,759	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,411	△1,577
現金及び現金同等物の期首残高	36,153	37,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,741	36,102

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピン グ・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,806	20,164	6,810	73,781	—	73,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	806	810	1,375	2,992	△2,992	—
計	47,612	20,975	8,186	76,774	△2,992	73,781
セグメント利益	987	1,217	360	2,565	△562	2,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△562百万円には、セグメント間取引等消去△0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用△563百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピン グ・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,803	23,563	6,607	79,975	—	79,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	895	904	1,559	3,359	△3,359	—
計	50,699	24,468	8,167	83,334	△3,359	79,975
セグメント利益	4,004	3,363	250	7,619	△559	7,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引等消去12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額8百万円及び全社費用△580百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。